

「日本の貿易変動と非関税障壁」

井尻直彦

本論文は、GVCs (Global Value Chains) が進展する 21 世紀において、日本の国際貿易が貿易財の種類および貿易相手国という点でどのように変化したかを非関税障壁の視点から明らかにすることを試みている。本研究で用いた理論的分析ツールは、Anderson and van Wincoop (2003) らの功績により新たな発展を見せているストラクチャ・グラビティモデルである。先行研究によれば、これを用いた実証分析においては、貿易障壁と財の代替の弾力性 (σ) を具体的にどのように考慮するかは推計結果に影響を及ぼすため重要である。そこで本研究では、筆者が独自に作成した貿易財の分類表 (IHY 分類) を用いて、まず貿易財を代替の弾力性の違いを考慮し 3 種類に分類している。これは、国際規格の有無により財の代替の弾力性が異なると想定し、貿易財を管理市場取引 (O) 財、国際規格の有る差別化 (S) 財、国際規格の無い差別化 (D) 財の 3 種類であり、先行研究である Rauch(1999) の分類表を改善している。次に、ここでは貿易障壁を関税障壁と非関税障壁に分け、シカゴ商品取引所などの管理市場で取引される財や国際規格が有る財の取引では非関税障壁が小さいと想定している。本研究では、このような方法によって実証的な分析が困難である非関税障壁と代替の弾力性を考慮している。

本論文の第 1 章では、数多くの先行研究で利用されている Broda and Weinstein (2006) の σ の推計値に基づき、この IHY 分類は Rauch 分類よりも適切に代替の弾力性の違いに基づき貿易財を分類できていることを示している。すなわち、想定したとおり O 財、S 財、D 財の順で σ の値は小さくなっており、かつ S 財と

D 財は統計的に有意に差がある。この点において IHY 分類は Rauch 分類よりも望ましいといえる

次の第 2 章では、実証分析の対象とした 5 カ国（中国、ドイツ、日本、韓国、アメリカ）の HS6 桁レベルの貿易データを用いて 2001 年から 2019 年までの国際貿易の変化を比較している。まず、日本の貿易がアメリカやドイツという主要先進国と比較しても、また中国や韓国という東アジアの隣国と比較しても、明らかに成長をしておらず、特に日本の輸出は金額ではわずかに増加しているが、輸出取引数、輸出パートナー国数、輸出品目数などでみると日本の輸出に停滞が生じていることを示した。次に、日本とドイツの貿易変動を比較し、取引数でみた新しい貿易、失われた貿易、オフショアリング指標など、本研究で提案した新しい指標によると、ドイツよりも日本のほうがより広い範囲で貿易の変動が生じており、とくに、日本では特殊品の失われた輸出が多いことを明らかにしている。そして、この特殊品輸出の縮小は日本が GVCs の生産ネットワークにおいて付加価値の低い生産活動が多い上流に移動している可能性を示唆している。また、日本はドイツに比べ貿易パートナー国が集中化している傾向にあり、とくにアメリカ、中国、韓国に大きく依存している。日本にとって貿易パートナー国の拡大は、今後、経済的利益を高めるために必要な策であると考えられる。

そして第 3 章では、Larch and Wannner(2017)による財レベルのグラビティモデルにより、GVCs が進展するなかで、関税障壁、非関税障壁、および財の代替の弾力性の違いが日本の貿易変動に与えた影響を計量的に分析した。ここでの推計結果によれば、貿易転換効果が消費財・加工品や非耐久財の輸入で、また中間財・加工品や汎用品、資本財・特殊品の輸出で生じている。そして、オフショアリングが消費財の S 財において、オンショアリングが中間財と消費財の S 財において

生じている。これらは、日本が GVCs への参加において、中間財・汎用品において前方 GVCs 参加度を高めている一方で、消費財において後方 GVCs 参加度を低めていることを示している。

続く第 4 章では、輸入における国レベルの非関税障壁の大きさを示すと考えられている国境効果を日本について推計した結果を示した。これらによれば、時間の経過とともに日本の国境効果は減少しており、日本の輸入における非関税障壁は低下しているといえる。厳密な比較は困難であるが、Mayer and Zignago (2005) による他の先進諸国の国境効果に比べると日本の国境効果はやや小さい。

さらに第 5 章では、日本の国内規格である JIS の国際規格との整合性と法的な強制性に着目し、独自に作成した国際規格と貿易財との対照表を利用し、国際規格化が日本の輸入に与える影響を分析した。国際規格の発行により各国の異なる製品規格、品質認証などの共通化が促され非関税障壁が削減されると想定している。推計結果によれば、国際規格と整合的でなく、かつ強制規格となっている JIS は日本市場の非関税障壁となっており、とくに、中間財類にこのような非整合、強制規格の JIS が多く、途上国からの輸入において非関税障壁となっている。

これに加え第 6 章では、グラビティモデルを応用し、各国の国際貿易において、輸送時間コストが相対的に大きな財、航空貨物輸送料を低下させる要因、海上貨物輸送料を増加させる要因、ならびに輸送距離が遠い貿易パートナーほど、航空輸送の頻度が高まる可能性を理論的に示した。この理論モデルに基づき、日本の輸出データを用いた推計結果は、おおむねモデルが予想するような要因が日本の航空化率に影響を及ぼしていることを示していた。いわゆるリーン生産方式やリーン在庫方式と関わる中間財、特殊財、非耐久消費財などは航空化率が高く、また輸出先との輸送距離が遠いほど、あるいは同じ距離でも内陸国のように追加的

に輸送時間が必要となる輸出先ほど航空化率が高い。このように輸送時間コストの存在を考慮すると航空輸送など船舶輸送の代替的輸送インフラの未整備は非関税障壁となり得る。それゆえ、代替的輸送インフラ整備は、感染症のパンデミックのような不測の事態への備えとしてだけでなく、平時においても非関税障壁を削減するために重要である。

これらの本論文の分析結果は、既存のみならず潜在的な貿易パートナー国との間で非関税障壁など貿易の阻害要因を削減し、より多くの日本企業に GVCs への参加を促すことにより、日本の貿易が成長する可能性は残されていることを示唆する。国際貿易の拡大は、理論的には生産効率の改善や経済厚生拡大を促すことから、ここで示された日本の貿易の停滞は、当然であるが日本経済にとって決して好ましい状況とは言えない。今後 GVCs の進展につれ、国際貿易は貿易パートナー国および貿易財において変化を続けていくと考えられる。その一方で、国際規格化されていない国内規格が非関税障壁となり、GVCs への参加を阻害する恐れがある。たとえば、日本の JIS の約半数ははまだ国際規格と整合化されておらず、対応する国際規格が発行されていないことが主な原因である。これは、今後、日本を含め世界の国々が国際貿易の利益を享受するには、ISO などによる国際規格の発行を促進させる必要性を示唆する。また、今後 GVCs が地理的に拡大した場合、とくに中間財、特殊財、非耐久消費財などの航空輸送需要が増加する可能性がある。このとき、国際貿易を促進するには、航空輸送インフラ整備を拡充するなど、財レベルだけでなく国レベルでも非関税障壁を削減することが求められる。